

# 平成 17 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス （コード番号：3373 東証マザーズ）

（URL <http://www.link-theory.com/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力

責任者 取締役グループ CFO 大西 秀亜

T E L : ( 03 ) 3407 - 7502

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成 17 年 8 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日）

### (1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月期第 3 四半期	810	-	163	-	184	-	80	-
16 年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16 年 8 月期	4,553		788		795		483	

	1 株当たり四半期(当期) 純利益
	円 銭
17 年 8 月期第 3 四半期	1,386.08
16 年 8 月期第 3 四半期	-
(参考)16 年 8 月期	35,642.64

(注) 1. 平成 17 年 3 月 11 日付けで、1 株を 4 株とする株式分割を行っておりますが、1 株当たり第 3 四半期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2. 期中平均株式数 17 年 8 月期第 3 四半期 58,117 株 16 年 8 月期 11,714 株

3. 前事業年度は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月期第 3 四半期	10,608	6,806	64.2	114,355.44
16 年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)16 年 8 月期	8,401	6,827	81.3	474,515.87

(注) 1. 平成 17 年 3 月 11 日付けで、1 株を 4 株とする株式分割を行っております。

2. 期末発行済株式数 17 年 8 月期第 3 四半期 59,520 株 16 年 8 月期 14,250 株

3. 前事業年度は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

3. 平成17年8月期の業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 1,080	百万円 153	百万円 63	円 銭 1,250.00	円 銭 1,250.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 893円36銭

- (注) 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 平成17年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成17年3月11日付けで行った、1株を4株とする株式分割及び上場による公募株式数11,000株を加味（潜在株式及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による影響は考慮せず）した期末発行済株式数70,520株に基づいて算出しております。

以 上

# 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	493,466		548,462	
2	売掛金	-		10,500	
3	たな卸資産	178		97	
4	関係会社短期貸付金	600,000		-	
5	その他	40,345		66,660	
	流動資産合計	1,133,990	10.7	625,720	7.4
固定資産					
1	有形固定資産	136,824	1.3	139,668	1.7
2	無形固定資産	21,170	0.2	1,762	0.0
3	投資その他の資産				
	(1) 関係会社株式	4,640,264		4,640,264	
	(2) 関係会社長期貸付金	4,615,706		2,949,661	
	(3) その他	60,255		44,664	
	投資その他の資産合計	9,316,226	87.8	7,634,591	90.9
	固定資産合計	9,474,221	89.3	7,776,022	92.6
	資産合計	10,608,212	100.0	8,401,743	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金	300,000		-	
2	一年以内返済予定の長期借入金	730,000		330,000	
3	賞与引当金	20,288		10,030	
4	その他	116,738		139,631	
	流動負債合計	1,167,026	11.0	479,661	5.7
固定負債					
1	長期借入金	2,492,500		990,000	
2	役員退職慰労引当金	142,250		104,730	
	固定負債合計	2,634,750	24.8	1,094,730	13.0
	負債合計	3,801,776	35.8	1,574,391	18.7
(資本の部)					
	資本金	2,560,060	24.2	2,542,420	30.3
資本剰余金					
	資本準備金	2,475,060		2,457,420	
	資本剰余金合計	2,475,060	23.3	2,457,420	29.2
利益剰余金					
1.	利益準備金	21,250		21,250	
2.	第3四半期(当期) 未処分利益	1,750,065		1,806,261	
	利益剰余金合計	1,771,315	16.7	1,827,511	21.8
	資本合計	6,806,435	64.2	6,827,351	81.3
	負債及び資本合計	10,608,212	100.0	8,401,743	100.0

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前事業年度の要約計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	1,2	-		3,743,589	
営業収益	1	810,000		810,000	
営業収益合計(+)		810,000	100.0	4,553,589	100.0
売上原価	1,2	-	-	1,810,917	39.8
売上総利益	2	-	-	(1,932,671)	(51.6)
販売費及び一般管理費	1,3	-	-	1,459,012	32.0
営業費用	1,4	646,848	79.9	495,026	10.9
営業費用合計(+)		646,848	79.9	3,764,956	82.7
営業利益		163,151	20.1	788,632	17.3
営業外収益		63,556	7.9	44,049	1.0
1 受取利息		61,503		30,932	
2 受取賃料		1,615		2,599	
3 業務受託料収入		-		1,500	
4 為替差益		-		5,850	
5 その他		437		3,165	
営業外費用		42,148	5.2	37,596	0.8
1 支払利息		21,548		12,684	
2 融資手数料		-		7,500	
3 新株発行費		1,863		17,380	
4 上場関連費用		18,737		-	
5 その他		-		31	
経常利益		184,558	22.8	795,085	17.5

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		前事業年度の要約計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
特別利益		-	-	49,533	1.1
1 システム障害補償金		-		48,557	
2 その他		-		975	
特別損失		31,834	3.9	13,236	0.3
1 固定資産除売却損	5	1,533		5,993	
2 会員権評価損		-		1,000	
3 源泉税不納付加算税等		30,300		-	
4 長期前払費用除却損		-		6,243	
税引前第3四半期 純利益又は当期純利益		152,724	18.9	831,381	18.3
法人税、住民税及び事業税	6	72,169	9.0	348,363	7.7
第3四半期純利益 又は当期純利益		80,554	9.9	483,017	10.6
前期繰越利益		1,669,511		1,323,243	
第3四半期末処分利益 又は当期末処分利益		1,750,065		1,806,261	

## 注記事項等

( 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
	_____	(2) デリバティブ 時価法
	(3) たな卸資産 _____  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左  その他 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	_____	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度末 (平成16年8月31日)									
1	有形固定資産の減価償却累計額 12,027千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 9,182千円								
2	_____	2	担保提供資産 (1) 担保に供している資産 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,642千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 5,200千円  会社分割により、担保に供している差入敷金保証金及び長期借入金は㈱リンク・インターナショナルへ承継しております。	建物	21,825千円	土地	25,817千円	計	47,642千円		
建物	21,825千円										
土地	25,817千円										
計	47,642千円										
3	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,896,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	Theory Holdings Inc.	3,896,550千円	3	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,925,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	Theory Holdings Inc.	6,925,819千円
保証先	金額										
Theory Holdings Inc.	3,896,550千円										
保証先	金額										
Theory Holdings Inc.	6,925,819千円										
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	4	_____								

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																												
1	<p>1 当社は平成15年12月1日より、国内事業を分社化し、株式を100%保有する持株会社となりました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収益」は「業務受託収入」であります。</p>																												
2	<p>2 「売上総利益」は、「売上高」から「売上原価」を控除した金額及び「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p>																												
3	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">623,681千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,847千円</td> </tr> </table>	給与手当	107,755千円	賞与引当金繰入額	14,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,600千円	業務委託料	623,681千円	地代家賃	132,351千円	減価償却費	30,847千円																
給与手当	107,755千円																												
賞与引当金繰入額	14,680千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,600千円																												
業務委託料	623,681千円																												
地代家賃	132,351千円																												
減価償却費	30,847千円																												
4	<p>4 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">役員報酬</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">137,874千円</td> <td style="width: 45%;">役員報酬</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">134,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">122,955千円</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">87,591千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,078千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,030千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,520千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,220千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,076千円</td> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table>	役員報酬	137,874千円	役員報酬	134,464千円	給与手当	122,955千円	給与手当	87,591千円	賞与引当金繰入額	20,078千円	賞与引当金繰入額	10,030千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,060千円	支払手数料	1,527千円	支払手数料	32,220千円	地代家賃	90,076千円	地代家賃	89,771千円	減価償却費	6,370千円	減価償却費	3,190千円
役員報酬	137,874千円	役員報酬	134,464千円																										
給与手当	122,955千円	給与手当	87,591千円																										
賞与引当金繰入額	20,078千円	賞与引当金繰入額	10,030千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,060千円																										
支払手数料	1,527千円	支払手数料	32,220千円																										
地代家賃	90,076千円	地代家賃	89,771千円																										
減価償却費	6,370千円	減価償却費	3,190千円																										

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>																
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> </table> <p>6 法人税の計上基準及び税効果会計 当第3四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,695千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,533千円	有形固定資産	3,695千円	無形固定資産	2,866千円	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,976千円</td> </tr> </table>	建物	2,825千円	工具器具備品	3,167千円	計	5,993千円	有形固定資産	21,173千円	無形固定資産	4,976千円
車両運搬具	1,533千円																
有形固定資産	3,695千円																
無形固定資産	2,866千円																
建物	2,825千円																
工具器具備品	3,167千円																
計	5,993千円																
有形固定資産	21,173千円																
無形固定資産	4,976千円																

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(株式上場及び新株の発行)</p> <p>当社は、平成17年5月10日に株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成17年6月9日に同取引所のマザーズ市場に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成17年5月10日及び同年5月23日開催の取締役会決議に基づき新株式を発行し、平成17年6月8日に下記のとおり払い込みが完了いたしました。この結果、資本金は5,739,060千円、発行済株式総数は70,520株となりました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 11,000株  (2) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)  (3) 新株式発行後の発行済株式数 70,520株  (4) 発行価格 一株につき 760,000円  (5) 引受価格 一株につき 706,800円  (6) 発行価額 一株につき 578,000円  (7) 発行価額の総額 6,358,000千円  (8) 資本組入額 一株につき 289,000円  (9) 資本組入額の総額 3,179,000千円  (10) 資本準備金組入額 4,595,800千円  (11) 払込金額の総額 7,774,800千円  (12) 払込期日 平成17年6月8日  (13) 配当起算日 平成17年3月1日  (14) 資金使途 日・米・欧・アジアにおける店舗、オフィス等の新設及びシステム投資</p> <p>(第三者割当増資による新株の発行)</p> <p>当社は平成17年5月10日及び同年5月23日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連する第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成17年7月11日に下記のとおり払い込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 1,980株  (2) 発行価格 一株につき 706,800円  (3) 発行価額 一株につき 578,000円  (4) 発行価額の総額 1,144,440千円  (5) 資本組入額 一株につき 289,000円  (6) 資本組入額の総額 572,220千円  (7) 資本準備金組入額 827,244千円  (8) 払込金額の総額 1,399,464千円  (9) 払込期日 平成17年7月11日  (10) 配当起算日 平成17年3月1日  (11) 資金使途 日・米・欧・アジアにおける店舗、オフィス等の新設及びシステム投資</p>	<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239個(新株予約権1個につき1株)  (2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 239株  (3) 新株予約権の発行価格 無償  (4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円  (5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役  (6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p> <p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9個(新株予約権1個につき1株)  (2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 9株  (3) 新株予約権の発行価格 無償  (4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円  (5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員  (6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から平成26年8月24日まで</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年3月11日をもって普通株式1株を4株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2.配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 843 1441 1480"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,293円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 118,628円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 8,910円47銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭	1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純損失金額 8,910円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭								
1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純損失金額 8,910円47銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。								

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
	<p>(取締役3名の新株予約権行使に伴う所得税の源泉徴収について)  代表取締役佐々木力、取締役畑誠および大西秀垂は平成16年8月31日および平成17年1月31日に新株予約権行使を行っております。新株予約権行使時点においては税制適格要件を満たしていると認識し、源泉所得税を徴収しておりませんが、その後、平成17年4月に、行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があることが判明しました。そのため、当社として計算しうる最大の経済的利益の金額に対する所得税見積額を行使者より徴収し、平成17年5月6日に麻布税務署に納付いたしました。なお、本来源泉徴収し納付すべき時点において納付していなかったことに伴い、当社の負担となる不納付加算税および延滞税は合計30,300千円になるものと見込んでおり、このうち平成17年2月中間期において特別損失として源泉税不納付加算税等27,019千円を計上しております。なお、平成16年8月期の商法計算書類には、後発事象として記載しておりません。</p>